

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	348,923	344,170	716,342
経常利益	(百万円)	24,411	23,522	46,252
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,337	14,411	26,194
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,147	14,504	26,702
純資産額	(百万円)	189,734	213,424	201,272
総資産額	(百万円)	2,189,144	2,337,869	2,260,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.11	135.63	245.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.2	8.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,221	36,597	26,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74	1,667	515
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,752	83,753	38,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,568	89,982	44,530

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.81	62.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が景気を下支えしたものの、欧州財政金融危機の長期化、海外景気の減速による輸出の低迷、さらにはエコカー補助金終了などの影響による生産活動の低下や個人消費の下振れ懸念など、引き続き企業活動を取り巻く環境は厳しく、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度よりスタートさせた中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、さらなる営業基盤の強化策として、インドにおけるリース事業の展開に向けTata Capital Financial Services Limited内にジャパンデスクを開設するとともに、北米・中南米のリース事業やITサービスの強化を目的として米国独立系リース会社CSI Leasing, Inc.との業務提携を締結するなど、アジア・北米・中南米におけるネットワークを拡充させ、グローバル事業への積極展開に向けた体制整備に注力してまいりました。さらに、成長期待分野と位置づけている環境・エネルギー分野への取り組みを推進するため、京セラ株式会社と共同事業会社を設立し、太陽光発電による売電事業を開始いたしました。

(営業取引の状況)

事業の成果としては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.9%増の5,443億38百万円となりました。営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.1%増の2兆1,180億29百万円となりました。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
賃貸・割賦事業	318,866	110.8
ファイナンス事業	225,471	108.6
合計	544,338	109.9

(注) 賃貸取引については、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

セグメントの名称	営業資産残高(百万円)	前年度末比(%)
賃貸・割賦事業	1,589,566	101.7
ファイナンス事業	528,463	99.6
合計	2,118,029	101.1

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(損益の状況)

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて1.4%減の3,441億70百万円、営業利益は同5.2%減の205億3百万円、経常利益は同3.6%減の235億22百万円、四半期純利益は同8.0%増の144億11百万円となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	348,923	344,170	4,753	1.4
営業利益	21,624	20,503	1,121	5.2
経常利益	24,411	23,522	889	3.6
四半期純利益	13,337	14,411	1,073	8.0

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて10.8%増の3,188億66百万円となりました。売上高は同1.6%減の3,330億1百万円、営業利益は同9.1%減の192億55百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて8.6%増の2,254億71百万円となりました。売上高は同11.3%増の73億77百万円、営業利益は同3.8%増の38億58百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて1.9%減の37億92百万円、営業利益は同28.5%増の10億21百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて774億80百万円(3.4%)増加し2兆3,378億69百万円となりました。主な要因は、営業資産及び短期貸付金の増加であります。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて236億27百万円(1.1%)増加し2兆1,180億29百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,895億66百万円、ファイナンス事業が5,284億63百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて653億27百万円(3.2%)増加し2兆1,244億44百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が167億86百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて859億38百万円(4.8%)増加し1兆8,691億11百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて455億72百万円(4.7%)増加し1兆111億63百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による調達が減少したものの、社債を565億円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて403億65百万円(4.9%)増加し8,579億48百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて121億52百万円(6.0%)増加し2,134億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が120億73百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し8.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	8,221	36,597	28,376
投資活動キャッシュ・フロー	74	1,667	1,741
財務活動キャッシュ・フロー	8,752	83,753	75,000
現金・現金同等物四半期末残高	33,568	89,982	56,414

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が233億71百万円、賃貸資産減価償却費が136億85百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が441億29百万円、仕入債務の減少額が168億3百万円となったこと等により、365億97百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は82億21百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産の取得による支出8億27百万円及び投資有価証券の取得による支出5億11百万円等により、16億67百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は74百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の減少額が101億65百万円、配当金の支払額が23億37百万円となりましたが、社債の発行による収入が623億円、コマーシャルペーパーの増加額が203億円となったこと等により、837億53百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は87億52百万円の収入）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、899億82百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	18,801	100.00	321,433	100.00	2.29
合計	18,801	100.00	321,433	100.00	2.29

資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	778,441	0.55
その他	764,612	0.21
社債・CP	712,166	0.20
合計	1,543,054	0.38
自己資本	162,812	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	555	17.50	10,230	3.18
建設業	69	2.18	910	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.82	6,198	1.93
運輸・通信業	131	4.13	26,272	8.17
卸売・小売業、飲食店	735	23.17	14,657	4.56
金融・保険業	70	2.21	29,342	9.13
不動産業	65	2.05	96,163	29.92
サービス業	1,034	32.59	106,749	33.21
個人	-	-	-	-
その他	487	15.35	30,908	9.62
合計	3,172	100.00	321,433	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	89,091	27.72
うち株式	-	-
債権	11,414	3.55
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	23,878	7.43
財団	-	-
その他	40,327	12.55
計	164,712	51.25
保証	12,267	3.82
無担保	144,454	44.93
合計	321,433	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	422	2.24	15,915	4.95
1年超 5年以下	16,957	90.20	135,753	42.24
5年超 10年以下	1,362	7.24	135,013	42.00
10年超 15年以下	46	0.24	25,521	7.94
15年超 20年以下	6	0.03	6,087	1.89
20年超 25年以下	1	0.01	56	0.02
25年超	7	0.04	3,085	0.96
合計	18,801	100.00	321,433	100.00
一件当たり平均期間				5.73年

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	11,831	11.10
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,537	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,480	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,284	3.08
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
株式会社ユウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.61
計	-	70,319	65.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 369,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,103,500	1,061,035	-
単元未満株式	普通株式 152,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,061,035	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	369,100	-	369,100	0.35
計	-	369,100	-	369,100	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,555	40,279
割賦債権	198,889	201,227
リース債権及びリース投資資産	1,247,751	1,241,751
営業貸付債権	4 430,903	4 429,593
営業投資有価証券	95,440	94,989
その他の営業資産	641	731
賃貸料等未収入金	17,028	14,272
有価証券	2,000	19,000
商品及び製品	1,163	1,674
繰延税金資産	1,953	1,822
その他の流動資産	3 25,663	3 64,086
貸倒引当金	6,767	5,535
流動資産合計	2,058,223	2,103,894
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,665	156,904
賃貸資産前渡金	2,445	4,785
社用資産	2,924	2,948
有形固定資産合計	133,035	164,638
無形固定資産		
賃貸資産	344	268
のれん	-	75
その他の無形固定資産	4,308	3,825
無形固定資産合計	4,652	4,169
投資その他の資産		
投資有価証券	45,861	45,268
破産更生債権等	1, 4 5,242	1, 4 4,793
繰延税金資産	3,143	3,857
その他の投資	12,446	13,163
貸倒引当金	1 2,216	1 1,915
投資その他の資産合計	64,477	65,166
固定資産合計	202,165	233,975
資産合計	2,260,389	2,337,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 150,374	3 133,587
短期借入金	285,690	302,963
1年内償還予定の社債	1,600	8,400
1年内返済予定の長期借入金	300,439	257,566
コマーシャル・ペーパー	631,900	652,200
債権流動化に伴う支払債務	48,000	53,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	2,446
未払法人税等	11,021	7,933
繰延税金負債	468	461
割賦未実現利益	10,903	10,585
賞与引当金	1,705	1,750
役員賞与引当金	69	38
その他の流動負債	37,932	37,172
流動負債合計	1,489,761	1,468,105
固定負債		
社債	42,610	97,466
長期借入金	463,276	495,069
繰延税金負債	3,305	3,449
退職給付引当金	952	945
役員退職慰労引当金	105	113
メンテナンス引当金	82	70
負ののれん	35	-
その他の固定負債	58,987	59,224
固定負債合計	569,355	656,339
負債合計	2,059,117	2,124,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	152,818	164,892
自己株式	580	581
株主資本合計	192,006	204,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,735
繰延ヘッジ損益	1,808	2,054
為替換算調整勘定	5,502	5,228
その他の包括利益累計額合計	1,107	1,438
少数株主持分	10,372	10,784
純資産合計	201,272	213,424
負債純資産合計	2,260,389	2,337,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	348,923	344,170
売上原価	313,104	310,021
売上総利益	35,819	34,149
販売費及び一般管理費	14,195	13,646
営業利益	21,624	20,503
営業外収益		
受取利息	18	32
受取配当金	584	450
持分法による投資利益	1,285	1,473
為替差益	282	20
金融派生商品収益	427	772
その他の営業外収益	592	650
営業外収益合計	3,191	3,399
営業外費用		
支払利息	293	279
その他の営業外費用	111	101
営業外費用合計	404	380
経常利益	24,411	23,522
特別利益		
投資有価証券売却益	249	57
その他	2	0
特別利益合計	252	58
特別損失		
事務所移転費用	-	121
投資有価証券評価損	2,194	16
その他	5	71
特別損失合計	2,200	209
税金等調整前四半期純利益	22,463	23,371
法人税等	8,754	8,549
少数株主損益調整前四半期純利益	13,709	14,821
少数株主利益	371	410
四半期純利益	13,337	14,411

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,709	14,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	859
繰延ヘッジ損益	332	255
為替換算調整勘定	163	266
持分法適用会社に対する持分相当額	5	21
その他の包括利益合計	562	316
四半期包括利益	13,147	14,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,747	14,079
少数株主に係る四半期包括利益	399	424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,463	23,371
賃貸資産減価償却費	13,083	13,685
賃貸資産除却損	5,179	4,047
社用資産減価償却費及び除却損	1,396	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,194	16
為替差損益（は益）	282	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,409	1,540
賞与引当金の増減額（は減少）	1	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	7
受取利息及び受取配当金	603	482
資金原価及び支払利息	6,291	5,432
持分法による投資損益（は益）	1,285	1,473
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	249	57
割賦債権の増減額（は増加）	3,279	1,790
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	7,689	1,939
営業貸付債権の増減額（は増加）	6,025	1,584
営業投資有価証券の増減額（は増加）	13,018	432
賃貸資産の取得による支出	15,069	44,129
破産更生債権等の増減額（は増加）	287	454
仕入債務の増減額（は減少）	14,085	16,803
その他	854	6,379
小計	4,115	20,259
利息及び配当金の受取額	938	777
利息の支払額	6,475	5,497
法人税等の支払額	6,799	11,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,221	36,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	-	8
社用資産の取得による支出	267	827
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,252	225
投資有価証券の取得による支出	1,059	511
その他	149	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	1,667

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,499	16,421
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,200	20,300
長期借入れによる収入	138,275	178,505
長期借入金の返済による支出	155,140	188,670
債権流動化による収入	9,000	5,000
債権流動化の返済による支出	18,809	7,209
社債の発行による収入	23,592	62,300
社債の償還による支出	-	500
少数株主からの払込みによる収入	-	19
配当金の支払額	2,238	2,337
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	225	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,752	83,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694	45,452
現金及び現金同等物の期首残高	32,793	44,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,568	1 89,982

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
該当事項はありません。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	8,011百万円	7,407百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,218百万円	40,778百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,596百万円	2,749百万円
計	48,815百万円	43,527百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	11,124百万円	11,875百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	616百万円	582百万円
計	11,740百万円	12,457百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	78百万円	7百万円
計	2,615百万円	2,544百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金)	250百万円	219百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	32百万円	9百万円
支払手形	1,918百万円	2,097百万円

4 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権	167百万円	130百万円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
延滞債権	601百万円	582百万円

(3) 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	34百万円	- 百万円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権	9,517百万円	9,658百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当・賞与	5,350百万円	5,316百万円
賞与引当金繰入額	1,632百万円	1,725百万円
退職給付費用	526百万円	442百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	31,979百万円	40,279百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	159百万円	88百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	2,000百万円	19,000百万円
その他の流動資産勘定に含まれる 現先	-百万円	31,992百万円
短期借入金勘定に含まれる 当座借越	251百万円	1,200百万円
現金及び現金同等物	33,568百万円	89,982百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,345百万円	22円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会(予定)	普通株式	2,550百万円	24円	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,429	6,627	345,057	3,866	348,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	352	352
計	338,429	6,627	345,057	4,218	349,276
セグメント利益	21,173	3,716	24,889	794	25,684

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,889
「その他」の区分の利益	794
セグメント間取引消去	352
全社費用(注)	3,707
四半期連結損益計算書の営業利益	21,624

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	333,001	7,377	340,378	3,792	344,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	389	389
計	333,001	7,377	340,378	4,181	344,559
セグメント利益	19,255	3,858	23,114	1,021	24,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,114
「その他」の区分の利益	1,021
セグメント間取引消去	389
全社費用(注)	3,243
四半期連結損益計算書の営業利益	20,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円11銭	135円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13,337	14,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,337	14,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,611	106,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....2,550百万円

1株当たりの金額.....24円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉山 正治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 有川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。